

平成16年3月期

中間決算短信(連結)

平成15年10月29日

上場会社名 富士通フロンテック株式会社 上場取引所 東京  
 コード番号 6945 本社所在都道府県 東京都  
 (URL http://www.frontech.fujitsu.com/)  
 代表者役職名 代表取締役社長  
 氏名 宮澤達士  
 問合せ先 責任者役職名 総務部長  
 氏名 福原満夫 TEL (042) 377-5112  
 中間決算取締役会開催日 平成15年10月29日  
 親会社名 富士通株式会社 (コード番号: 6702) 親会社における当社の株式保有比率 53.6%  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

## (1) 連結経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	43,966	0.6	1,217	50.7	671	63.0
14年9月中間期	43,690	123.7	2,467	-	1,813	-
15年3月期	85,171		3,856		2,702	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	254	75.5	10.59		-	
14年9月中間期	1,037	-	43.21		-	
15年3月期	1,103		43.61		-	

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 -百万円 14年9月中間期 -百万円 15年3月期 -百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 24,004,241株 14年9月中間期 24,010,058株 15年3月期 24,007,921株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	51,350	24,761	48.2	1,031.58
14年9月中間期	47,593	24,731	52.0	1,030.12
15年3月期	49,675	24,678	49.7	1,025.74

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 24,003,713株 14年9月中間期 24,008,736株 15年3月期 24,004,612株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	3,631	419	1,658	7,035
14年9月中間期	4,647	1,346	735	5,709
15年3月期	2,754	3,179	625	2,197

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

## 2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	97,500	3,800	2,050

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 83円 07銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化等により、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社および子会社 6 社で構成しております。

当社の親会社である富士通(株)はインターネットを基軸としたIT(情報技術)産業のリーディングカンパニーとして製品およびサービスの開発・製造ならびに販売を行っている富士通グループを形成しております。

当社は、金融自動機、営業店端末、公営競技関連機器(トータリゼータ端末)およびPOSなどの製品を親会社および同グループに対し納入しているほか、当社自主製品として直接顧客に対し表示装置およびモバイル決済端末などを販売しております。

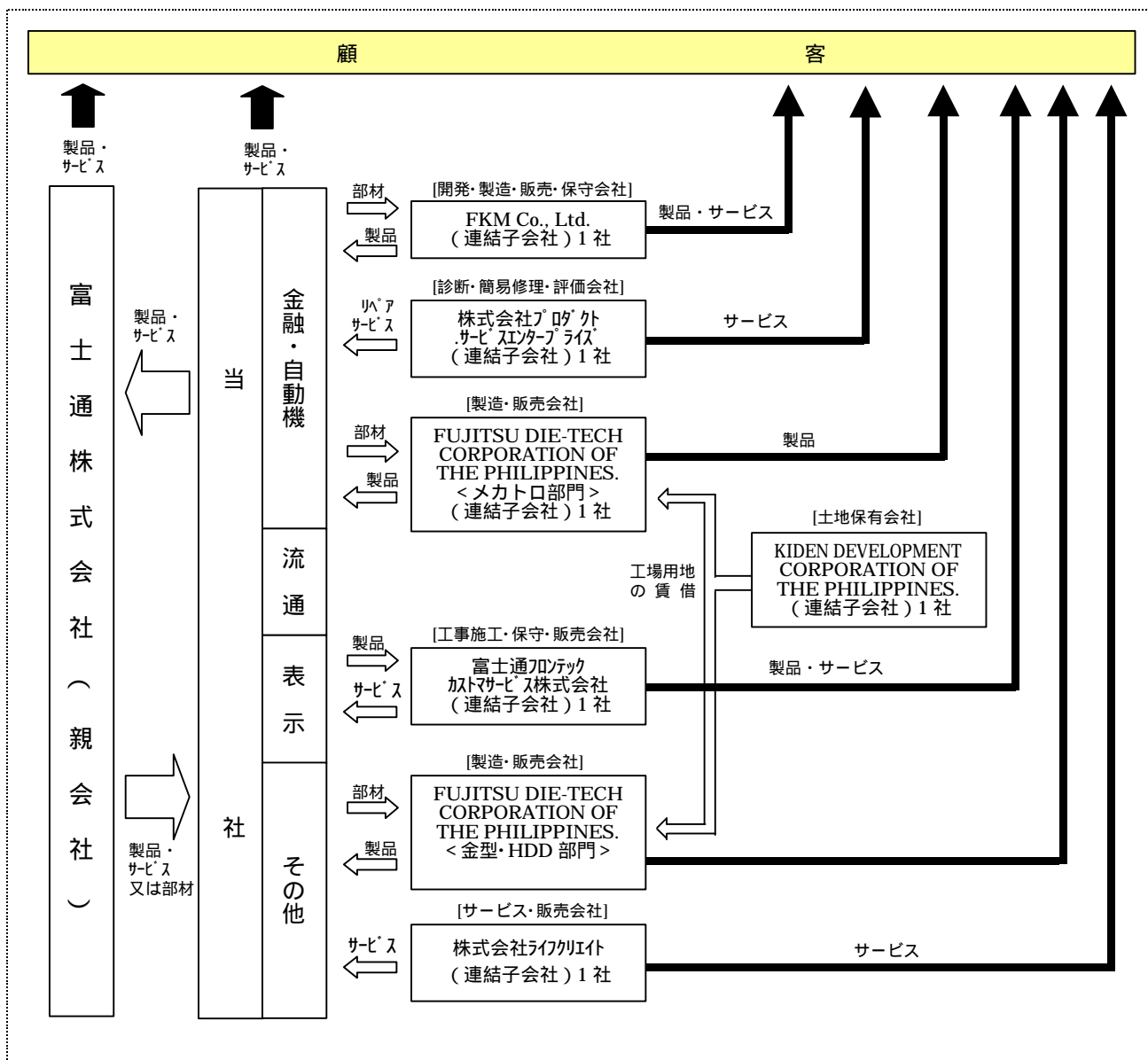
海外子会社である韓国のFKM Co., Ltd. は、金融端末機器(ATM、CD)の開発、製造、販売および保守を、FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES は、メカコンポーネントのローコスト化製品を当社へ供給しているほか、金型およびハードディスク用加工部品を製造し直接顧客に販売しております。国内子会社につきましては(株)ライフクリエイイトは、当社工場の施設管理ならびに従業員に対する福利厚生事業および人材派遣業を行っており、富士通フロンテックカスタマサービス(株)は表示システムの設置工事および保守のほか、表示ユニットの販売を行っております。(株)プロダクトサービスエンタープライズは富士通グループへの納入製品のリペアサービスを事業としており、一次診断、簡易修理、評価を行っております。

また、本年10月1日、中国上海市に当社全額出資の子会社「富士通先端科技(上海)有限公司」を設立し、成長を続ける中国市場において金融・流通・表示システム事業の拡大を図ってまいります。

なお、企業集団の状況についての系統図は次ページのとおりであります。

[事業の系統図]

平成 15 年 9 月 30 日現在



## 経営方針

当社およびグループ各社は下記の当社経営基本方針を共有し、グループ全体の利益増進と経営の効率化を目指しております。

### (a) 会社の経営の基本方針および対処すべき課題

当社グループは、「ヒューマンインターフェイスをつかさどる製品やサービスの提供」をコンセプトに、ITに内在する無限の可能性を追求するとともに最先端、高性能、高信頼を備えた強いテクノロジーをベースとしたシステム製品の開発と積極的なマーケティングを行ってまいります。これを基盤に、高い品質のプロダクトにサービスを加え、顧客の機器導入から運用までをトータルにサポートするサービス（ライフサイクルマネジメント）を継続して拡大し、広く社会の発展に貢献する事業活動を行うことを基本方針としております。

#### [会社の対処すべき課題]

今後の見通しにつきましては、国内企業の設備投資の活発化や株価水準の上昇が見られるものの、後半の急速な円高など依然として先行き不安定な状況であります。

このような状況のなかで、当社グループはより高い収益力を備えた体質へ改善を図るため、ローコストで高効率の製造体制の確立、自主営業の強化、成長を続ける中国市場を睨んだグローバルビジネスの推進などの重要課題に取り組むとともに、本年4月1日より「SF(Scrum Forward)2004」を展開し、「さらなる利益体質への改善」「カスタマフォーカス主体の企業文化創造」をテーマに、顧客満足度や製品品質の一層の向上などを目標とした事業活動を積極的に推進し全社一丸となって業績の維持拡大に努めてまいります。

### (b) 会社の利益配分に関する考え方

当社の利益配分は、株主各位への安定的な配当に十分配慮するとともに、事業の拡大と収益力の向上のための内部留保に努めることを基本としており、各事業年度の利益状況と将来の事業発展を考慮し、配当金を決定しております。

当中間期は当期増益予想を反映し、1株当たり中間配当金を5円とさせていただくことにいたしました。

また、平成16年3月期の1株当たり年間配当金は10円を予想しておりますが、その時点の損益実績状況を考慮し決定いたします。

### (c) 親会社との関係

当社は、富士通グループの一員として製品の開発、製造、販売および各種サービスを提供してまいります。

### (d) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社グループでは、常に株主の視点にたった経営を行うことを基本とし、経営判断の迅速化を図るとともに、企業の透明性の観点から、経営チェック機能の充実に努めております。

取締役会は、取締役10名と監査役3名（うち社外監査役1名）で構成され、毎月1回会議を開催しており、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても議論し対策などを決定しております。

また、常勤役員12名で構成される経営会議を毎月2回開催し、業務執行に関する重要事項の決定や各部門から業務報告などを行っております。

当社は監査役制度を採用しており、各監査役は取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、客観的かつ独立した立場で取締役の職務執行を監視しております。また、内部監査機能の強化を図るため、監査部門を設置し業務監査を実施しております。

## 経営成績及び財政状態

### (a) 経営成績

当連結中間期におけるわが国経済は、後半の急速な円高など依然として先行き不透明感は払拭できない状況であります。米国景気の回復期待、株価水準が上昇傾向に転じたことに加え、企業の設備投資に持ち直しの気配が現れるなど、わずかながら回復の兆しが見えてまいりました。

このような環境のなか、当中間期は、既存の事業分野において新技術投入や機能強化による付加価値の高い製品の供給を行うなど競争力強化に努めるとともに、中国市場への本格参入に向けた体制の整備、顧客の機器導入から運用までをトータルにサポートするLCM(ライフサイクルマネジメント)サービスの提供、自主製品の拡販など積極的な事業活動を展開いたしました結果、期初計画を上回ることは出来ましたが、中間連結受注高は39,993百万円(前年同期比13.0%減)、中間連結売上高は43,966百万円(同0.6%増)となりました。

損益につきましては、物流費、製造コストなどの総合的な経費削減、効率化の諸施策を推進いたしました。新製品の開発投資や価格競争の激化による原価率の上昇などにより、中間連結経常利益671百万円、中間連結当期純利益254百万円となりました。

当連結中間期における部門別の概況は次のとおりであります。

#### [金融・自動機部門]

金融・自動機部門につきましては、昨年の韓国金融機関の週休2日制導入に伴うリサイクル型ATMの集中供給および大手銀行などの国内営業店向け端末のシステム更改需要が一段落する一方で、2004年7月の新紙幣発行を控え、金融機関向けATM、公営競技関連機器ともに改造・リプレースの需要が活発化しつつあります。市場環境は、より低価格で高機能な製品が求められており厳しさを増しておりますが、海外生産のウエイトを大幅に増やしてローコストを推進し、競争力の強化に努めました結果、連結受注高は29,825百万円(前年同期比3.0%減)、連結売上高は31,815百万円(同4.5%増)となりました。

自動機では、高品質で新紙幣への対応機能に優れた新機種「FACT-V model10」が多くの金融機関から高い評価をいただき、ATMの主力製品として大きな成果をあげております。また、活性化する既存自動機の改造需要に対しましては全社をあげて体制を整備し順調に対応を進めております。

公営競技関連機器では、新紙幣対応機種への更改時期が前倒しとなったことに伴い需要が増加いたしました。

コンポーネント関連機器では、活性化する中国市場や欧州ユーロ通貨圏など海外に向けたユニット単体のビジネスが好調に推移しております。

#### [流通部門]

流通部門につきましては、百貨店の売上低迷など流通業界を取り巻く環境は厳しい状況にあり、POS、ハンディ端末とも価格競争が厳しくなっております。そのなかで、利便性の向上、商品管理の簡素化といった市場のニーズに対応する新機能の搭載、ICカード技術や独自の設計技術を活かした製品開発、海外調達によるコスト合理化を推進し、競争力の強化を図りましたが、流通業界の投資先送りなどから、連結受注高は6,060百万円(前年同期比44.3%減)、連結売上高は8,120百万円(同18.7%減)となりました。

## **[表示部門]**

表示部門につきましては、製造の効率化など競争力の強化と収益改善に向けた構造改革の成果は徐々に現れており、さらに自発光型大型表示ビジネス市場での優位を目指してコストパフォーマンスの向上を図り、ソリューションビジネスの強化などを推進いたしました結果、受注高は商談成約時期の延伸から3,384百万円（前年同期比2.1%減）となりましたが、連結売上高は3,310百万円（同44.8%増）を計上することができました。

主な受注・売上につきましては、レース場関連で、前期に新規開発した屋外仕様のフルカラーLED<sup>\*1</sup>ユニット（製品名：FlexSign）を使用し、世界最大級の画面サイズ（16m×31m）を持つ映像装置を川崎競馬場に納入したのをはじめ、馬場内映像装置を船橋競馬場、場外表示システムをオフトひたちなかに、それぞれご採用いただきました。また、タッチパネル式パソコン（商品名：Infotouch）をベースとし、自席でオッズ情報や成績情報を検索しながら投票できる端末を開発し、京王閣競輪場、松戸競輪場をご利用いただいております。せり市場関連では、中古車せりシステムが順調に伸展いたしました。医療関連では、15型LCD<sup>\*2</sup>ユニットを表示媒体とする薄型の中待合表示盤を川口医療センターに納入いたしました。

\*1 LED（Light Emitting Diode）：発光ダイオード

\*2 LCD（Liquid Crystal Display）：液晶ディスプレイ

## **(b) 財政状態**

当連結中間期における現金及び現金同等物については、前連結中間期末に比べ1,326百万円の増加となりました。

当連結中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

### **[営業活動によるキャッシュ・フロー]**

営業活動の結果、増加した資金は3,631百万円となりました。

主因は売上債権2,520百万円の減少、減価償却費960百万円および税金等調整前中間純利益671百万円の計上によるものであります。

### **[投資活動によるキャッシュ・フロー]**

投資活動の結果、使用した資金は419百万円となりました。

主因は有形固定資産の取得374百万円であります。

### **[財務活動によるキャッシュ・フロー]**

財務活動の結果、増加した資金は1,658百万円となりました。

主因は子会社の為替リスク回避のため一時的に短期借入金を増加し、買掛金の支払いを行ったため有利子負債1,778百万円が増加したことによるものであります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

[単位:百万円]

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
流動資産							
1.	現金及び預金	7,099		5,721		2,239	
2.	受取手形及び売掛金	16,866		12,406		19,437	
3.	たな卸資産	14,449		13,924		13,980	
4.	繰延税金資産	896		182		314	
5.	その他	862		1,422		1,129	
	貸倒引当金	38		14		17	
	流動資産合計	40,136	78.2	33,643	70.7	37,083	74.7
固定資産							
1.	有形固定資産						
(1)	建物及び構築物	4,231		4,621		4,647	
(2)	機械及び装置	811		1,077		671	
(3)	土地	2,033		2,067		2,056	
(4)	建設仮勘定	16		142		349	
(5)	その他	1,878		2,103		1,860	
	有形固定資産合計	8,971	17.5	10,012	21.0	9,585	19.3
2.	無形固定資産						
(1)	ソフトウェア	901		1,620		963	
(2)	その他	8		9		8	
	無形固定資産合計	910	1.8	1,629	3.4	972	2.0
3.	投資その他の資産						
(1)	投資有価証券	261		184		229	
(2)	繰延税金資産	852		1,938		1,579	
(3)	その他	467		426		472	
	貸倒引当金	249		245		249	
	投資その他の資産合計	1,331	2.6	2,303	4.8	2,032	4.1
	固定資産合計	11,213	21.8	13,945	29.3	12,589	25.3
繰延資産							
	創立費	0		4		0	
	開業費	-		-		1	
	繰延資産合計	0	0.0	4	0.0	2	0.0
	資産合計	51,350	100.0	47,593	100.0	49,675	100.0

[単位:百万円]

科目	期別	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
		(平成15年9月30日現在)		(平成14年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		16,027		14,746		16,848	
2. 短期借入金		2,035		121		296	
3. 未払法人税等		269		32		50	
4. 未払費用		1,743		1,500		1,706	
5. その他		3,154		2,670		3,006	
流動負債合計		23,230	45.2	19,072	40.1	21,908	44.1
固定負債							
1. 長期未払金		639		1,401		639	
2. 退職給付引当金		2,638		2,324		2,366	
3. 役員退職慰労引当金		72		56		74	
4. その他		5		5		5	
固定負債合計		3,356	6.5	3,788	8.0	3,087	6.2
負債合計		26,587	51.8	22,860	48.0	24,995	50.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		1	0.0	1	0.0	1	0.0
(資本の部)							
資本金		8,457	16.5	8,457	17.8	8,457	17.0
資本剰余金		8,222	16.0	8,222	17.3	8,222	16.6
利益剰余金		8,387	16.3	8,339	17.5	8,309	16.7
その他有価証券評価差額金		40	0.1	35	0.1	20	0.0
為替換算調整勘定		341	0.7	320	0.7	326	0.7
自己株式		5	0.0	2	0.0	4	0.0
資本合計		24,761	48.2	24,731	52.0	24,678	49.7
負債、少数株主持分及び資本合計		51,350	100.0	47,593	100.0	49,675	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

[単位:百万円]

科目	期中別		当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
			自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日		自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日		自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比
売上高	43,966	100.0%	43,690	100.0%	85,171	100.0%		
売上原価	35,602	81.0%	34,106	78.1%	67,313	79.0%		
売上総利益	8,363	19.0%	9,584	21.9%	17,858	21.0%		
販売費及び一般管理費	7,146	16.3%	7,116	16.3%	14,002	16.4%		
営業利益	1,217	2.8%	2,467	5.6%	3,856	4.5%		
営業外収益								
1. 受取利息	2		8		9			
2. 受取配当金	0		0		1			
3. 雑収入	42		16		40			
営業外収益計	45	0.1%	26	0.1%	51	0.1%		
営業外費用								
1. 支払利息	8		10		15			
2. 為替差損	43		170		340			
3. たな卸資産廃却損	141		237		386			
4. 固定資産廃却損	73		-		-			
5. 退職給付積立不足等償却額	189		189		378			
6. 雑支出	134		71		84			
営業外費用計	591	1.3%	680	1.6%	1,205	1.4%		
経常利益	671	1.5%	1,813	4.2%	2,702	3.2%		
特別利益								
1. 固定資産売却益	-		-		31			
2. その他	-		1		1			
特別利益計	-	-	1	0.0%	33	0.0%		
特別損失								
1. 固定資産廃却損	-		1		17			
2. 投資有価証券評価損	-		-		23			
3. 事業構造改善費用	-		-		543			
4. たな卸資産廃却損	-		72		-			
5. 貸倒損失	-		-		76			
6. その他	-		2		8			
特別損失計	-	-	76	0.2%	669	0.8%		
税金等調整前中間(当期)純利益	671	1.5%	1,738	4.0%	2,066	2.4%		
法人税, 住民税及び事業税	285	0.6%	23	0.1%	47	0.1%		
法人税等調整額	131	0.3%	677	1.6%	915	1.1%		
少数株主損益	-	-	0	0.0%	0	0.0%		
中間(当期)純利益	254	0.6%	1,037	2.4%	1,103	1.3%		

## (3) 中間連結剰余金計算書

[単位:百万円]

科目	期中別		前期中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書	
	当期中間連結会計期間 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日 金額		前期中間連結会計期間 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日 金額		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日 金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	8,222	8,222	8,222	8,222	8,222	8,222
資本剰余金中間期末(期末)残高		8,222		8,222		8,222
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高	8,309	8,309	7,398	7,398	7,398	7,398
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	254	254	1,037	1,037	1,103	1,103
利益剰余金減少高						
1. 配当金	120		96		192	
2. 役員賞与	56	176	-	96	-	192
利益剰余金中間期末(期末)残高		8,387		8,339		8,309

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

[単位:百万円]

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
		自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日	自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日	自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		671	1,738	2,066
減価償却費		960	927	2,626
退職給付引当金の増加額		270	292	340
役員退職慰労引当金の減少額		1	68	49
貸倒引当金の増加額(減少額)		20	5	12
受取利息及び受取配当金		3	9	11
支払利息		8	10	15
為替差損益		90	117	23
投資有価証券評価損		2	-	23
投資有価証券売却損		-	-	5
固定資産廃却損		72	1	63
固定資産売却益		-	-	31
固定資産売却損		4	-	48
繰延資産の償却		2	-	1
売上債権の減少額(増加額)		2,520	1,078	8,150
たな卸資産の増加額		441	32	209
未払費用の増加高		-	-	548
仕入債務の増加額(減少額)		912	1,787	4,045
その他の		491	973	1,410
役員賞与の支払額		56	-	-
小計		3,702	4,665	2,780
利息及び配当金の受取額		3	9	11
利息の支払額		8	10	14
法人税等の支払額		66	16	22
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,631	4,647	2,754
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻しによる収入		8	-	-
定期預金の預入による支出		30	3	34
投資有価証券の取得による支出		-	-	115
投資有価証券の売却等による収入		-	-	13
有形固定資産の取得による支出		374	1,336	2,810
有形固定資産の売却による収入		44	4	61
無形固定資産の取得による支出		67	184	390
その他投資活動による収入		-	174	181
その他投資活動による支出		-	1	85
投資活動によるキャッシュ・フロー		419	1,346	3,179
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		1,778	619	385
長期借入金の返済による支出		-	17	44
自己株式取得による支出		0	1	3
配当金の支払額		120	96	192
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,658	735	625
現金及び現金同等物に係る換算差額		32	54	49
現金及び現金同等物の増加額		4,837	2,510	1,001
現金及び現金同等物期首残高		2,197	3,199	3,199
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,035	5,709	2,197

## (5) 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社は、以下の6社であります。

F K M C o . , L t d .

富士通フロンテックカスタマサービス株式会社

FUJITSU DIE - TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES

KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES

株式会社ライフクリエイト

株式会社プロダクトサービスエンタープライズ

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的債券 . . . . . 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの . . . . . 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの . . . . . 移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品 . . . . . 個別法および総平均法による原価法

材 料 . . . . . 先入先出法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。

当社および国内連結子会社では平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づき、FUJITSU DIE - TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES では定額法、FKM Co., Ltd では定率法によっております。

無形固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。

市場販売目的のソフトウェア . . . . . 見込販売数量に基づく方法

自社利用のソフトウェア . . . . . 定額法

その他無形固定資産 . . . . . 定額法

#### (3) 重要な繰延資産の処理方法

創立費 . . . . . 富士通フロンテックカスタマサービス(株)、(株)プロダクトサービスエンタープライズについては、創立費を繰延資産に計上し、5年間で均等償却をしております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 . . . . . 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、在外連結子会社については、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

退職給付引当金 . . . . . 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 . . . . . 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結期末要支給額を計上しております。

**(5) 重要なリース取引の処理方法**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

**(6) 消費税等の会計処理方法**

税抜方式によっております。

**5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項**

該当する事項はありません。

**6. 連結調整勘定の償却に関する事項**

該当する事項はありません。

**7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

**[注記事項]**

**(中間連結貸借対照表関係)**

有形固定資産の減価償却累計額	16,009百万円
----------------	-----------

**(中間連結損益計算書関係)**

販売費及び一般管理費の主な費目および金額

発送費	280百万円
商品修理費	760百万円
従業員給与手当	1,764百万円
従業員賞与	659百万円
退職給付引当金繰入額	105百万円
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円
試作材料費	1,859百万円

**(中間連結キャッシュ・フロー関係)**

現金及び現金同等物の当中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
(平成15年9月30日)

現金及び預金勘定	7,099百万円
預け入れ期間が3ヶ月を越える定期預金	64百万円
現金及び現金同等物	7,035百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは、電気機械器具の製造・販売を行う単一の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(百万円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	41,409	2,556	43,966	-	43,966
(2)セグメント間の内部売上高	305	1,714	2,020	(2,020)	-
計	41,715	4,271	45,987	(2,020)	43,966
営業費用	39,567	4,428	43,996	(1,246)	42,749
営業利益	2,148	157	1,990	(773)	1,217

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・フィリピン、韓国

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は831百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(百万円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	38,777	4,913	43,690	-	43,690
(2)セグメント間の内部売上高	4,096	230	4,327	(4,327)	-
計	42,874	5,143	48,017	(4,327)	43,690
営業費用	39,317	5,114	44,432	(3,209)	41,222
営業利益	3,556	29	3,585	(1,118)	2,467

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・フィリピン、韓国

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,104百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(百万円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	76,732	8,439	85,171	-	85,171
(2)セグメント間の内部売上高	6,523	787	7,310	(7,310)	-
計	83,255	9,227	92,482	(7,310)	85,171
営業費用	77,235	9,192	86,428	(5,112)	81,315
営業利益	6,019	35	6,054	(2,198)	3,856

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・フィリピン、韓国

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,218百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,816百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金および有価証券)および管理部門に係る資産であります。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

（百万円）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	2,749	424	3,173
連結売上高	-	-	43,966
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	6.3	1.0	7.2

（注） 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、韓国、中国

海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

（百万円）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	4,929	251	5,180
連結売上高	-	-	43,690
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	11.3	0.6	11.9

（注） 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、韓国、中国

海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（百万円）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	10,531	1,162	11,693
連結売上高	-	-	85,171
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	12.4	1.4	13.7

（注） 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、韓国、中国

海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

#### （リース取引関係）

当社は、証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

**(有価証券)**

**(当中間連結会計期間末)(平成15年9月30日現在)**

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	33	101	68
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	33	101	68

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位:百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	16	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	142	
合計	159	

**(前中間連結会計期間末)(平成14年9月30日現在)**

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	75	136	61
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	75	136	61

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位:百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	2	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	44	
合計	47	

**(前連結会計年度末)(平成15年3月31日現在)**

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	33	68	34
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	33	68	34

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位:百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	16	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	144	
合計	161	

**(デリバティブ取引に関する情報)**

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産高

(単位:百万円)

部 門	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日		自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日		自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
金融・自動機	33,284	73.1%	27,736	67.3%	55,094	66.7%
流 通	7,966	17.5	9,570	23.2	18,362	22.2
表 示	3,630	8.0	2,836	6.9	7,174	8.7
そ の 他	637	1.4	1,074	2.6	1,981	2.4
合 計	45,519	100.0	41,216	100.0	82,613	100.0

2. 受注高

(単位:百万円)

部 門	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日		自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日		自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
金融・自動機	29,825	74.6%	30,760	66.9%	59,125	67.6%
流 通	6,060	15.2	10,882	23.7	19,553	22.4
表 示	3,384	8.5	3,458	7.5	6,753	7.7
そ の 他	723	1.7	877	1.9	1,980	2.3
合 計	39,993	100.0	45,980	100.0	87,413	100.0

受 注 残 高	8,839	12,859	12,811
---------	-------	--------	--------

3. 販売高

(単位:百万円)

部 門	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日		自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日		自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
金融・自動機	31,815	72.4%	30,450	69.7%	57,783	67.8%
流 通	8,120	18.5	9,988	22.9	19,394	22.8
表 示	3,310	7.5	2,287	5.2	5,904	6.9
そ の 他	718	1.6	964	2.2	2,090	2.5
合 計	43,966	100.0	43,690	100.0	85,171	100.0

注) 上記生産高、受注高、販売高の部門別内訳につきましては、当中間連結会計期間より一部、部門間において取り扱い製品の変更があり、前連結会計期間および前連結会計年度を当中間連結会計期間と比較可能となるよう遡及して記載しております。

## 平成16年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成15年10月29日

以降M

上場会社名 富士通フロンテック株式会社 上場取引所 東京  
 コード番号 6945 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.frontech.fujitsu.com/>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 宮澤達士

問合せ先 責任者役職名 総務部長

氏名 福原満夫 TEL (042) 377-5112

中間決算取締役会開催日 平成15年10月29日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月1日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

## (1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	41,484	2.8	1,296	46.0	794	52.7
14年9月中間期	42,689	128.2	2,402	-	1,679	-
15年3月期	82,820		3,719		2,697	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	398	56.0	16.61
14年9月中間期	906	-	37.75
15年3月期	1,157		45.90

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 24,004,241株 14年9月中間期 24,010,058株 15年3月期 24,007,921株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	5.00	-
14年9月中間期	4.00	-
15年3月期	-	5.00

(注) 14年9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	50,534	26,182	51.8	1,090.78
14年9月中間期	48,078	25,802	53.7	1,074.70
15年3月期	50,100	25,940	51.8	1,078.32

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 24,003,713株 14年9月中間期 24,008,736株 15年3月期 24,004,612株

期末自己株式数 15年9月中間期 11,449株 14年9月中間期 6,426株 15年3月期 10,550株

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	円 銭
通期	百万円 94,000	百万円 3,600	百万円 1,900	円 銭 5.00	円 銭 10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 76円 82銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化等により、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

[単位:百万円]

科目	期別	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
		(平成15年9月30日現在)		(平成14年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		6,523		4,954		1,828	
2. 受取手形		584		399		646	
3. 売掛金		16,013		14,850		21,351	
4. 製品		3,097		1,103		1,621	
5. 材料		5,032		5,194		4,510	
6. 仕掛品		4,643		4,628		4,699	
7. 繰延税金資産		857		145		269	
8. その他		1,873		2,062		1,831	
9. 貸倒引当金		33		8		15	
流動資産合計		38,592	76.4	33,329	69.3	36,744	73.3
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		3,957		4,272		4,106	
(2) 機械及び装置		609		750		666	
(3) 工具器具及び備品		1,761		1,967		1,758	
(4) 土地		1,806		1,807		1,806	
(5) 建設仮勘定		16		142		349	
有形固定資産合計		8,152	16.1	8,940	18.6	8,688	17.3
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		885		1,609		943	
(2) その他		8		9		8	
無形固定資産合計		893	1.8	1,619	3.4	952	1.9
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		244		181		213	
(2) 関係会社株式		1,476		1,476		1,476	
(3) 繰延税金資産		845		1,936		1,578	
(4) 関係会社長期貸付金		248		507		359	
(5) その他		330		332		336	
(6) 貸倒引当金		249		245		249	
投資その他の資産合計		2,895	5.7	4,189	8.7	3,714	7.5
固定資産合計		11,942	23.6	14,749	30.7	13,356	26.7
資産合計		50,534	100.0	48,078	100.0	50,100	100.0

[単位:百万円]

科目	期別	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		
	(負債の部)						
流動負債							
1. 支払手形		1,716		1,684		1,318	
2. 買掛金		14,612		12,947		15,411	
3. 未払金		2,183		2,178		2,677	
4. 未払法人税等		264		20		25	
5. 未払費用		1,642		1,403		1,608	
6. 前受金		679		293		36	
7. 仮受金		0		-		49	
8. 設備支払手形		4		1		3	
9. その他		53		84		78	
流動負債合計		21,157	41.9	18,616	38.7	21,210	42.3
固定負債							
1. 退職給付引当金		2,553		2,202		2,234	
2. 役員退職慰労引当金		-		56		74	
3. 長期未払金		639		1,401		639	
固定負債合計		3,193	6.3	3,660	7.6	2,949	5.9
負債合計		24,351	48.2	22,276	46.3	24,159	48.2
	(資本の部)						
資本金		8,457	16.7	8,457	17.6	8,457	16.9
資本剰余金							
1. 資本準備金		8,222		8,222		8,222	
資本剰余金合計		8,222	16.3	8,222	17.1	8,222	16.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		347		347		347	
2. 任意積立金		8,477		7,751		7,751	
3. 中間(当期)未処分利益		641		988		1,144	
利益剰余金合計		9,467	18.7	9,088	18.9	9,244	18.5
その他有価証券評価差額金		40	0.0	35	0.0	20	0.0
自己株式		5	0.0	2	0.0	4	0.0
資本合計		26,182	51.8	25,802	53.7	25,940	51.8
負債・資本合計		50,534	100.0	48,078	100.0	50,100	100.0

## (2) 中間損益計算書

[単位:百万円]

科目	期中別		当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
			自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日		自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日		自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比		
売上高	41,484	100.0	42,689	100.0	82,820	100.0		
売上原価	33,160	79.9	33,323	78.1	65,436	79.0		
売上総利益	8,324	20.1	9,365	21.9	17,383	21.0		
販売費及び一般管理費	7,027	16.9	6,963	16.3	13,664	16.5		
営業利益	1,296	3.1	2,402	5.6	3,719	4.5		
営業外収益								
1. 受取利息及び配当金	26		26		59			
2. 雑収入	40		16		42			
営業外収益計	66	0.2	42	0.1	101	0.1		
営業外費用								
1. 支払利息	0		2		2			
2. 為替差損	85		265		281			
3. たな卸資産廃却損	87		237		377			
4. 固定資産廃却損	73		-		-			
5. 退職給付積立不足等償却額	189		189		379			
6. 雑支出	131		71		82			
営業外費用計	569	1.4	765	1.8	1,123	1.4		
経常利益	794	1.9	1,679	3.9	2,697	3.3		
特別利益								
1. 固定資産売却益	-		-		31			
特別利益計	-	-	-	-	31	0.0		
特別損失								
1. 固定資産廃却損	-		1		17			
2. 投資有価証券評価損	-		-		23			
3. 事業構造改善費用	-		-		494			
4. たな卸資産廃却損	-		72		-			
5. 貸倒損	-		-		76			
その他	-		0		6			
特別損失計	-	-	74	0.2	617	0.7		
税引前中間(当期)純利益	794	1.9	1,604	3.8	2,111	2.5		
法人税, 住民税及び事業税	264	0.6	9	0.0	18	0.0		
法人税等調整額	131	0.3	688	1.6	935	1.1		
中間(当期)純利益	398	1.0	906	2.1	1,157	1.4		
前期繰越利益	243		82		82			
中間配当額	-		-		96			
中間(当期)未処分利益	641		988		1,144			

### (3) 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

子会社及び関連会社株式 ・ ・ ・ ・ ・ 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ・ ・ ・ ・ ・ 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの ・ ・ ・ ・ ・ 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

製品・仕掛品 ・ ・ ・ ・ ・ 個別法および総平均法による原価法

材 料 ・ ・ ・ ・ ・ 先入先出法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。

定率法（建物の一部は定額法）

(2) 無形固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。

市場販売目的のソフトウェア ・ ・ ・ ・ ・ 見込販売数量に基づく方法

自社利用のソフトウェア ・ ・ ・ ・ ・ 定額法

その他無形固定資産 ・ ・ ・ ・ ・ 定額法

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. その他

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

#### [注記事項]

##### (中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,316百万円

##### (中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

有形固定資産 663百万円

無形固定資産 232百万円

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券)

当中間会計期間、前中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(ご参考)

最近における四半期毎の業績の推移

平成 16 年 3 月期 (連結)

[単位:百万円]

摘 要	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	(15 年 4 月 ~ 15 年 6 月)	(15 年 7 月 ~ 15 年 9 月)	(15 年 10 月 ~ 15 年 12 月)	(16 年 1 月 ~ 16 年 3 月)
売 上 高	18,448	25,518		
営 業 利 益	281	935		
経 常 利 益	271	399		
当 期 純 利 益	140	113		
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円 銭 5.85	4.74		
総 資 産	47,008	51,350		
株 主 資 本	24,646	24,761		
1 株 当 たり 株 主 資 本	円 銭 1,026.75	1,031.58		
営業活動による キャッシュ・フロー	6,057	2,425		
投資活動による キャッシュ・フロー	261	157		
財務活動による キャッシュ・フロー	129	1,787		